

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

6 出稼ぎ農民・農村労働者の運動

全国出稼ぎ連の運動

全国出稼組合連合会(出稼連)は八〇年八月二〇・二一日、中央労農会議・全日農・青森県出稼組合との共催で「農業出稼問題全国研究集会」をひらき、出稼者にかかわる多様な諸問題にとりくんだ。積雪給付金と季節労働者の組織化、農村地域定住促進事業のとりくみ、出稼者の地域的特殊性などの問題がそれである。また、この三年間「柳井建設宿舍焼死事故」対策として遺族会の結成、現地調査、国会での追及、支援特別決議、大阪府・市および建設業協会交渉をつづけてきたが、八〇年六月二〇日、国・大阪府・大阪市・佐藤建設・柳井建設の五者を相手にした損害賠償訴訟がなされたあとも遺族会にたいする積極的支援をおこなった。このほか、冷害対策として出稼者の雇用確保や安全対策についての政府交渉などもおこなった。

一九八一年二月八日、出稼連は東京・永田町の社会文化会館で「第一七回全国出稼者大会」(七〇〇人)をひらき、(1)出稼者の諸要求に関する決議、(2)農林漁業政策の確立に関する決議、(3)出稼者の労災保険の適用拡大ならびに出稼ぎ赴任中の事故救済に関する決議を特別決議として「柴田久雄の労災業務上認定をかちとる件*」を採択した。なおこの前日、出稼連は第一一〇回定期大会をひらき「出稼ぎしないですむような農村漁業政策をはじめとする諸政策の確立」と「出稼者の基本対策の確立、出稼者の雇用安定と労働条件の向上、違法宿舍の一掃」を運動の重点課題とし、同時に「賃金宣言の実行に関する決議」を確認した。このあと労働省、農水省、東京都など関係当局に要請した。

* 柴田氏は七九年二月、大阪ガス管理設置場で脳出血で死去した。遺族はこれを死直前まで屋外深夜労働に就労させたのが死因であると、大阪・天満宮労働基準監督署に労災遺族年金支給申請をしたが却下、さらに大阪労基局に労働保険審査請求をしたが、ここでも八一年一月二七日、却下された。以上の経過をふまえて特別決議となったもの。栗林出稼連会長は三月二四日、代理人として中央労働保険審査会に再審請求をおこなった。

「第一七回全国出稼者西日本大会」(一五〇人)は三月一日、大阪総評傘下組合員の協力のもと、大阪のPLP会館で開催された。大会は東京大会で採択した決議と故柴田久雄にかんする特別決議のほか、「柳井建設宿舍焼死事故の構造労災裁判闘争の勝利をかちとる決議」、「田中源三氏の脳卒中労災訴訟を支援し、被告ヤンマーがその責任を認め早期解決を求める決議」の特別決議を採択するなど労災闘争が運動の具体的緊急課題として確認された。翌二日、大会選出要請代表団は大阪府・市、大阪労働基準局長にたいし大会決議事項の実現のための交渉をおこなった。

農村労働組合連合会(農村労連)は「行政と業者のゆ着をたち切り農山村を過疎から守る三省協定なみ賃金の実現を」、「土建、山村、農村工場、出稼ぎなどで働く労働者全員に退職金制度、有給休暇、健康保険(日雇健保)の適用を」などを中心スローガンに全国各地の農村労連を基盤に「三省協定なみ賃金」(公共事業の設計労務単価)要求と「振動病」対策要求にとりくんできた。

この三省協定なみ賃金要求と振動病対策要求では、高知をはじめ愛媛・秋田・福島・岩手・長野・京都などの府県農村労組が、労災対策では新潟・奈良・三重・愛媛の各県農村労組がそれぞれ要求、交渉をおこなった。農村労連はこれらの運動を直接間接に支援しつつ、他方で「統一労組懇」加入(八〇年五月一三日、第二回中央委決定)、「振動病対策、三省協定運動全国交流集会」(七月一六・一七日)、「第一四回職業病全国交流集会」(九月二一・二三日)、「東北地方民医連・農村労働組合振動病交流集会」(一二月一三・一四日)「安保破棄諸要求貫徹一〇・二一中央統一行動」(一〇月二九日)、「三省協定・林業の運動全国研究集会」(八一年一月一三・一四日)、「労災・職業病合理化反対全国学習討論集会」(同年二月一四・一五日統一労組懇主催)、「全国労災職業病対策中央行動」(同年四月一三日)などの諸集会や行動に、主催、協賛、参加協力した。

八一年二月二一日、秋田県農村労組などで組織する「出稼ぎ者の要求を実行する委員会」は、労働省や農水省など関係当局に、(1)出稼ぎ者の二重経費特別控除、(2)林業振興と振動病対策など一項目についての要請行動をおこなった。また翌二二日、同実行委は東京の新宿農協会館で「出稼ぎ者集会」をひらき、出稼ぎの交流をおこなった。農村労連による「三省協定なみ賃金」要求と「建設業退職金共済の適用」要求の交流集会と学習および地方議会への要請行動は全国各地にひろがりつつある。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
